

< 声明 >

国民の食料と農業、地域経済を守るたたかいに立ち上がろう！ 日米貿易交渉の「最終合意」に満身の怒りを持って抗議する

安倍首相とトランプ大統領は、9月25日（日本時間26日）に「日米貿易交渉」の最終合意を確認した「共同声明」に署名した。

秘密裏に交渉をすすめ、国民の前に協定そのものも、合意した内容さえも明かさずに、国会における審議も経ず、国民不在で日米貿易交渉の「最終合意」をした安倍政権に対し、強い怒りをもって抗議する。

共同声明には「可能な限り速やかにこれらの協定の署名を行い、それぞれの国内手続きが完了した後、早期に発効されることを共に望む」と記され、それを受けて、報道では、与党内には年内の発効を目指す動きも強まっていると伝えられている。このことは、安倍首相ばかりか、それを支える与党としても国民と国会を軽んじていることの表れであり、到底許されることではない。

いま、格差と貧困が広がる中で、将来に対する不安の声が多くなっている。それだけに、人間の命の源である食料が、安全な下に、一人ひとりに十分に届けられることで、安心な暮らしが得られることに繋がる。こうした考え方を基にした政策が、いま、もっとも必要だと考える。そうした政策こそが、何よりも憲法がうたう「生存権」の保障に繋がるからだ。そして、このことは国の責任で行われなければならない。

しかし、いまの日本の食料と農業政策はどうであろうか。食料自給率が37%でしかない国でありながら、国民の食料を生産する家族農業体制を壊し、それに代わって、企業が儲かる農業へと大きく変質させようとしている。この食料・農業政策から見ても安倍政権が国民の命と暮らし、財産を守ろうとする政権でないことは明らかだ。

食料・農業の問題だけではない。共同声明では「互恵的で公平かつ相互的な貿易を促進するため、関税や他の貿易上の制約、サービス貿易や投資にかかわる障壁、その他の課題についての交渉を開始する」とし、日米F T A交渉への宣言までしている。

私たちは、T P P 反対運動以来9年間のたたかいで築きあげてきた共同の輪をさらに広げ、政府にT P P 1 1・日欧E P Aからの離脱を要求し、日米F T Aの国会批准阻止のたたかいに全力をあげる。

臨時国会で日米貿易協定の承認を断念させ、民主主義破壊をし続ける安倍政権の暴走政治を跳ねかえす大きな力を発揮しよう。

2019年10月2日

全国農業協同組合労働組合連合会

中央執行委員長 砂山 太一